

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(1) 企業立地の促進				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市において立地等（新設・増設・設備更新・本社機能移転）を検討している企業
- ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	補助金交付企業数	社	12	9	15	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付
対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場
⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所
種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金
- ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付
対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業
種類：サテライトオフィス設置推進補助金

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	49,782	48,838	82,678	79,717
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内へ企業が立地する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	補助金交付件数（累計）	件	40	42	46	49
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	49,782	48,838	86,957	79,717
正職員人件費 (B)		千円	3,802	3,717	2,986	3,162
総事業費 (A+B)		千円	53,584	52,555	89,943	82,879

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付 ・サテライトオフィス設置推進補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金 74,717千円 ・サテライトオフィス設置推進補助金 5,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	企業・事業所数	社	339,738	336,486	339,738	336,486
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	170	130	153	100
活動指標 2	誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	32	35	23	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	誘致により立地した企業・事業所数	社	1	2	1	2
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費 (A)	千円	1,118	1,146	1,438	1,500
	正職員人件費 (B)	千円	4,562	3,717	3,732	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	5,680	4,863	5,170	5,452

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・企業訪問 ・首都圏等で開催するビジネスイベントへの出展 ・パンフレット等による情報発信 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 472千円 ・企業誘致パンフレット製作費 462千円 ・企業信用調査費 484千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：未利用地活用推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	令和 7年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・未利用地活用調査で候補地とされたエリア

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 候補地エリア	箇所	0	0	0	6
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・未利用地活用調査業務で候補地とされたエリアについて具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。
- ・企業等への情報提供、立地支援を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 委託金額	円	0	0	0	6,500
活動指標 2 企業との接触数	社	0	0	0	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・未利用となっている候補地の利活用案が作成される。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 利活用を検討した未利用地	箇所	0	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	6,500
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	1,581
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	8,081

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・未利用地活用方針策定のための調査の実施	・未利用地活用方針策定のための調査経費 6,500千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	近年、企業立地が進んだことによる用地不足や次世代半導体の製造を目指すRapidus株の千歳市進出に伴う道内への半導体関連産業の集積などを見据え、企業誘致促進のため未利用地活用調査を実施した。その中で候補地とされたエリアの具体的な活用に向けて必要なインフラ整備などの調査を実施する。

事業名：企業と人材のマッチング支援事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(2) 就業環境の充実				
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内求職者及び市内事業所

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2,289	2,290	2,290	2,240
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3,257	3,257	3,817	3,257

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・就労相談や就職支援セミナーの実施
- ・企業説明会による人材のマッチング支援
- ・高校生に向けた企業交流会等の実施
- ・市内企業の認知度向上に向けた支援

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	登録事業所数	事業所	104	118	140	150
活動指標 2	就労支援相談受付件数	件	248	171	705	705

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	135	165	158	140
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	22,554	23,243	23,102	13,553
正職員人件費 (B)		千円	6,083	5,946	6,344	7,114
総事業費 (A+B)		千円	28,637	29,189	29,446	20,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・拠点施設の運営 ・拠点施設における企業説明会、交流会の開催 ・拠点施設における求職者、事業者向けセミナーの開催 ・高校生と企業の体験型交流会の実施 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上	・拠点施設運営委託 10,374千円 ・拠点施設テナント賃借 703千円 ・高校生と企業の体験型交流会運営委託 297千円 ・WEB等を活用した市内企業認知度向上に係る委託 2,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	費用対効果を考慮し、より効果的に雇用循環を活性化させるため、セミナーから個別支援による職務能力の向上に重点を置く。 また、WEB等を活用した市内企業認知度向上に取り組む。